

ベトナム、イラン、 アフガニスタン— なぜ米国は失敗するのか

杉田 弘毅

共同通信社 特別編集委員



この夏のカブール陥落は、1975年のサイゴン陥落と並べて語られる。確かに首都に予想外の勢いでなだれ込む反政府軍に驚愕し、パニックになって脱出する米国人や外国人、そして現地の米協力者の惨状は、サイゴンの悪夢の再来である。

バイデン大統領の失言もサイゴンの再来を印象付けた。バイデンは7月8日にアフガン撤退を米国民に説明した際に、イスラム組織タリバンは屈強なアフガン政府軍が守るカブールを落とせず、「サイゴン陥落の二の舞はあり得ない」と言い切った。カブール陥落はわずか5週間後だ。

国務省や米軍幹部が混乱の懸念から撤退の延期を進言したものの、頑固なバイデンが聞く耳を持たなかったことも明らかになった。大失態と言われても仕方がない。バイデンの支持率は新型コロナウイルス感染症の再拡大もあり、10ポイントも下落した。

バイデンはアフガンについて「米国は死活的な国益をもっていない」と断言した。だが、早速アフガンへの国際テロ組織アルカイダの復帰が伝えられ、米国の威信低下で国益が損なわれたのは間違いない。タリバン統治下で始まった女性の教育や就業制限は、米国が掲げる「人権外交」の看板倒れを物語る。

善悪二分法の限界

こうした表面的な動きと併せて、深刻だと感じるの

は今も変わらぬ米国の善悪二分法による世界分析である。混乱を深めるアフガン情勢だが、米国はベトナム戦争の経験を歴史の教訓とすべきなのだ。

それはこういうことだ。

ベトナムに大使として赴任した経験のある湯下博之氏と話をしていたら、「ベトナム戦争の意味が理解されていなかった」と重要な指摘を受けた。

米歴代政権は共産主義の伸長を止める防波堤の戦いとベトナム戦争を位置づけた。共産主義は冷戦の敵だから、絶対敗北できない。そのために5万人を超す米兵が死んだ（表参照）。一方、日本人も含めて反戦派は、南ベトナム国民が独立を果たすための民族解放の清く美しい戦いを米国が圧倒的な軍力で破壊していると非難した。

だから、世界の反戦派は解放されたとたんに南ベトナムで自由や活気が消えたのに愕然とした。清く美しい戦いが勝利したのに、なぜ市民は自由を奪われ改造キャンプに送られ、大量の市民がボートピープルとして逃げるのか理解できなかった。

やはり米国が言ったように、ベトナム戦争は民族解放の清く美しい戦いではなく、北ベトナムや中国の共産主義勢力が勝利した大国の激突だったのか、という困惑に陥った。

だが、湯下氏は「ベトナム人は一貫して独立・解放を求め、そのためには共産主義に頼らざるを得なかった。解放は共産化でしか実現できなかった」と言うの

最近の米国の6つの戦争

	戦費	米正規軍人の死者数
第2次世界大戦	4.69兆ドル	40万5399人
朝鮮戦争	3898億ドル	3万6574人
ベトナム戦争	8436億ドル	5万8220人
湾岸戦争	1166億ドル	383人
アフガニスタン戦争	9105億ドル	2285人
イラク戦争	1.01兆ドル	4410人

出典：「USA Today 紙」2019年6月13日、戦費は2019年ドル換算

だ。つまり、民族解放と共産化は同じコインの裏表であり不可分。「民族解放」か「共産化」かという二分法が間違いだったというのだ。

もし当時の米国が早くから、南ベトナムに真の独立を認めていた場合どうなっただろうか。結局南ベトナムは北ベトナムに吸収される形で共産化されただろうから、今と変わらない結果になった可能性が大きい。それでも5万人を超す米兵の犠牲、それよりはるかに大きいベトナム人の犠牲は避けられたのではないか。米国はベトナムをどちらにしても失うが、サイゴンからのパニック状態の脱出に象徴された無残な「敗北」の印象は回避できただろう。

イスラム主義をどう見るか

善悪二分法ゆえに、米国は今もタリバンが勝利した今、アフガニスタンにどう接するべきか判断が下せないでいる。

アフガニスタンは多民族や軍閥割拠で分裂しているものの他国の干渉を嫌う。19世紀以来英国、ソ連、そして米国と「グレートゲーム」の舞台となり悲哀を味わっただけに、大国からの独立と安定を求めている。

米国を後ろ盾とした旧ガニ政権は、独立国の体をなさなかった。カブール陥落直前に米国に逃げたパエンダ前財務相によると、国家予算の75%が外国からの支援だった。米政府でアフガン支援を担当したスミス元財務省外国資産管理室（OFAC）上級顧問は、GDPの8割が外国の寄付だったと言う。こうした寄付は中央政府を通さずに各省庁や事業主体に直接渡され、その使途は不透明だった。

莫大な支援が汚職をはびこらせ、公正な統治はできなかった。湯水のような外国支援が続けば、責任をもって国家を運営しようという意思は育たないし、国家建設よりも私腹を肥やす方に走る政府高官は増えるだろう。

ベトナム戦争の時も南ベトナムは財政から軍まですべて米国の支援に頼り、似た状況だった。両国とも米軍の撤退で政府高官や企業家の国外逃亡が起こり、実際に反政府軍の本格的な進撃が始まると、政府軍は抵抗することなく雪崩を打って投降し消滅した。

結局、アフガン人の独力で政府を樹立したのはイスラム主義のタリバンだった。1996年に内戦をいったん終結させた時もそうだったが、国を統一して掌握できる力はアフガンにはタリバンにしかないことがまたもや証明された。

ジレンマの米国

米国はジレンマにある。イスラム主義のタリバンは「テロ支援組織」であるし、女性の人権否定の現状を見れば受け入れられない。だが、タリバンを「悪」として排除し、他の勢力を「善」として支えようとしてもアフガニスタンの平和と安定は実現しない。

戦場での敗北の仕返しとばかりに、米国はアフガニスタンの在米資産90億ドルを凍結し、国際通貨基金（IMF）の特別引き出し権（SDR）へのアクセスを拒否し、世界銀行の援助プログラムも停止した。タリバンは米財務省が定める金融制裁の対象組織だから、ドル決済が禁止されている。となると貿易も投資もそして援助も制限される。タリバンは国連安全保障理事会の制裁対象でもあるが、これも米国が同意しなければ制裁は解除できない。

だが、タリバンを「悪」とみなす締め上げは、タリバンの統治下で暮らさざるを得ないアフガン人を窮地に陥れる。外国からの支援に大半を頼るアフガニスタンの国家財政が破綻し、大型のプロジェクトだけでなく基礎的な行政サービスも止まる。公務員の給与支払いも滞り、人道支援も困窮市民に届かなくなる。現在の国民貧困率は72%だが、制裁が続けば貧困率は97%に跳ね上がるとみられている。

3800万人のアフガン人のほとんどは国内に残る。彼らはタリバンを全面的に受け入れてはいないのだろうが、選択肢はない。タリバンのイスラム主義への拒否感も、米欧人と違ってはるかに小さいはずだ。

国際社会の誤解

筆者は1990年代初頭にテヘランで特派員生活を送ったが、イランの非民主的なイスラム聖職者体制を受け入れるイラン人の気持ちが最初は分からなかった。イラン人に「なぜもう一度革命を起こし民主化しないのか」と聞くと、もう「ようやく独立を得たのだから、次は安定の時だ」と言われたものだ。

1979年のイラン革命は米国の傀儡と国民から受け止められ腐敗が著しかったパーレビ国王体制への怒りが原動力だ。石油大国の富は欧米の巨大石油資本が吸い上げた。その時に傀儡政権に代わる独立国家の受け皿となる組織を提供したのがイスラム主義の聖職者体制だった。「イスラム僧侶が革命を盗んだ」と批判もされたが、真の意味での独立を成し遂げる力を持ったのはホメイニ師率いるイスラム聖職者組織だけだった。

ベトナム、イラン、そしてアフガンと米国の敗北に

共通するのは、米国の支配を拒否し民族解放と独立の志向が強まると、共産主義（ベトナム）、イスラム主義（イラン、アフガニスタン）といった身近にある代替体制にすがらざるを得ないということだ。それが、必ずしもベストでなくともである。米国流の二分法では割り切れないグレーゾーンに土着の人々は生きている。

今米政府に影響を持つのは、前述のパエンダ前財務相やアフマディ前中央銀行総裁代行らカブール脱出組だ。彼らは教育を米国で受け国際機関で働いたグローバルエリートであり、土着性がない。国連のアフガニスタン支援ミッションの長を2021年3月まで務めた山本忠通氏は、今後は「一般のアフガン人の利益を第一に考えるべきだ」と主張している。

米国はタリバンを国民の生活に責任をもつ政権として対応すべきだろう。イスラム主義を「悪」とする考えを変える必要がある。そのうえでタリバンと交渉した方が、女性の教育や就労機会剥奪といった人権無視の行為を改めさせる力になるのではないか。

バイデンドクトリン

米国はアフガニスタンから撤退した。これまで実行してきたイラクやシリアからの段階的な撤退と併せると、米国はユーラシア内陸部から手を引く意思であることが分かる。さて米国の今後の世界戦略はどうなるだろうか。

米国の勢力圏は三重に世界に広がっている。まずは（1）米国本土を含む北米大陸の「絶対死守圏」、次に（2）南米や西欧とアジア太平洋岸地域「重要勢力圏」、そして最後が（3）ユーラシア大陸の内陸部など「希望勢力圏」（地図参照）。（3）には中国やロシア、イランが入っているが、米国はこれらの国々にも何らかの影響力の行使を「希望」している。

今回アフガニスタンや中東からの撤退で米国は（3）のユーラシア内陸部の勢力圏を失った。もちろん（1）の北米大陸は米国の本丸だから心配無用だ。米国覇権の次の勝負の場は（2）の南米や西欧とアジアの太平洋岸地域である。特にアジア太平洋岸で中国との激的な競争が進んでいる。米国の中には（1）さえ守れば無理をする必要はない、という孤立主義者も多い。

さて、1975年のサイゴン陥落後、米国は長い内向きの時代に入った。遠い国に出かけて行つての戦争など二度とごめんだ、となった。今回も内向きサイクルに突入した。バイデンはアフガニスタンからの撤退に当たり、「自国も守ろうとしなかった政府をなぜ米国が守る必要があるのか」と断言している。「自分の国は自分で守れ」というバイデンドクトリンである。これを理解したオーストラリアは米英両国から原子力潜水艦を購入する軍事枠組みAUKUSを結んで自力防衛の強化に乗りだした。日本も適切な防衛力と強靱な外交力が必要となるゆえんである。

米国の勢力圏

